

事務事業名	公共下水道汚水施設整備事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	整備維持グループ	課長名	菅田雅人
	施策名	(16)下水道の整備	担当者名	新田利治	電話番号	0854-42-3471
	目的:対象	市民	意図	衛生的な生活環境の中で暮らす。	(内線)	4610
	基本事業名	(044)下水道施設の整備	予算科目	会計 2:5:2:5:0:1 款 大:事:業:大:事:業 目 中:事:業:中:事:業 項 中:事:業:中:事:業	大:事:業:大:事:業 中:事:業:中:事:業	公共下水道汚水施設整備事業 公共下水道汚水施設整備事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (16 年度 ~ 32 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	(木次・三刀屋処理区) 処理区域面積 541ha 計画人口 7,600人 管路延長 98km 終末処理場数 1箇所 計画処理能力 6,800m3/日 (1,700×4池) 木次・三刀屋浄化センター増設工事 機械・電気設備 1式(4池目) 平成27年度~28年度

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・管渠工事 L=48m ・設計業務委託 1式 ・木次・三刀屋浄化センター増設工事業務委託 機械・電気設備 1式 ・木次・三刀屋浄化センター機械更新工事 1式	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・木次・三刀屋浄化センター増設工事業務委託 機械・電気設備 1式 ・木次・三刀屋浄化センター機械更新工事 1式																													
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 管渠工</td> <td>m</td> <td>26</td> <td>136</td> <td>48</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ 処理施設</td> <td>箇所</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ 中継ポンプ</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	ア 管渠工	m	26	136	48	0	イ 処理施設	箇所	1	0	1	1	ウ 中継ポンプ	箇所	0	1	0	0	エ					
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)																											
ア 管渠工	m	26	136	48	0																											
イ 処理施設	箇所	1	0	1	1																											
ウ 中継ポンプ	箇所	0	1	0	0																											
エ																																

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	木次町・三刀屋町公共下水道区域内の住民、事業所等	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	対象施設すべての宅内排水を下水道へ接続し、汚水処理を行えるようにする。	ア 処理(整備)人口	人	9,217	9,197	9,175	9,175
			イ					
			ウ					
		④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
		ア 接続人口	人	7,755	7,764	7,927	7,960	
		イ						
		ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
需用費 288千円 役務費 283千円 委託料 65,074千円 工事請負費 15,333千円 使用料及び賃借料 329千円 その他 895千円 計 82,202千円	財源内訳 国庫支出金 千円 3,000 県支出金 千円 地方債 千円 37,700 その他 千円 6,141 一般財源 千円 8,140 事業費計(A) 千円 9,141 49,840 82,202 231,800	人件費 正規職員従事人数 人 1 2 3 延べ業務時間 時間 330 580 810 人件費計(B) 千円 1,285 2,255 3,170 トータルコスト(A)+(B) 千円 10,426 52,095 85,372				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・合併前の木次町・三刀屋町公共下水道事務組合が事業採択を受けた。H17年度より一部国庫補助事業から汚水処理施設整備交付金事業へ、H22年度からは社会資本整備総合交付金へ転換した。	・雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設完成後は、木次・三刀屋浄化センターの脱水設備等の修繕・更新が不要となる。	・議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策についての意見がある。

事務事業名	公共下水道汚水施設整備事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課
-------	---------------	-----	-------	-----	------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	交付金を活用した事業に取り組むことで、より多くの機械・電気設備等の改築・更新が図れる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	今後は、施設の改築や更新が今以上に必要となるため廃止や休止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設整備事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設整備事業により、今後木次・三刀屋浄化センターの脱水設備等の修繕・更新が不要となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	必要最低限の人員及び業務時間で業務を行っているため、人件費の削減余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市の負担金徴収条例に基づき、受益者へ応分の負担を求めており、受益者負担は公平・公正になっている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		・面的整備は、概ね完了している。処理場については、長寿命化計画により事後保全から予防保全へシフトし、LCCの縮減を図る必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・管路についても点検を実施し、効率的に修繕、更新をしていく必要がある。	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下		×																
<p>・面的整備については概ね完了したが、経年劣化による機械の老朽化が課題となっている。そのため、今後は長寿命化計画により、機械設備等の改築・更新を実施していく必要がある。</p> <p>・平成29年度雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設からの希釈脱離液の水処理に伴い、木次・三刀屋浄化センター増設工事を平成27・28年度において実施する。完成後は、脱水設備等の修繕・更新が不要となり、事業の効率化や経費の負担軽減を図ることができる。</p> <p>・平成28年度～29年度において雲南市汚水処理施設整備構想策定に取り組む。持続可能な汚水処理の運営を行うため、長期的(20～30年)な観点から既整備地区の効率的な改築・更新や運営管理手法(施設の有効活用、施設の統合等)について検討する。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		